

平成23年度科研費（補助金分・基金分）の配分状況等について（概要）

(I) 科研費制度について

- 科学研究費補助金（以下「科研費」という）は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる独創的・先駆的な「学術研究（研究者の自由な発想に基づく研究）」を対象とする「競争的資金」です。
 専門分野の近い複数の研究者による審査である「ピア・レビュー」という方式によって、科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会や(独)日本学術振興会科学研究費委員会の審査を経て、その配分が決定されています。
- 科研費は、研究者の能力や研究の深まりに応じた応募が可能となるよう、研究期間や規模により、様々な応募区分（研究種目）を設定しています。
 また、研究者個人や複数の研究者のグループによる研究を対象とする代表的な部分を特に「科学研究費」と呼んでいます。
- 科研費の研究種目のうち、「基盤研究（C）」、「若手研究（B）」、「挑戦的萌芽研究」の新規採択課題については、平成23年度から研究の進展に合わせた研究費の使用が可能となる、学術研究助成基金助成金制度により実施されることとなりましたが、従来の補助金制度は「科研費（補助金分）」、学術研究助成基金制度は「科研費（基金分）」として一体的に取り扱うこととし、あわせて「科研費」と呼ぶこととしています。

【表1 科研費の研究種目】

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究 ※	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果をもたらす可能性のある研究 (期間3～5年、1課題5億円程度を目安とするが、制限は設けない)
特定領域研究	我が国の学術研究分野の水準向上・強化につながる研究領域、地球規模での取り組みが必要な研究領域、社会的要請の特に強い研究領域を特定して機動的かつ効果的に研究の推進を図る (期間3～6年、単年度当たりの目安1領域 2千万円～6億円程度)
新学術領域研究	(研究領域提案型) 研究者又は研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成等の取り組みを通じて発展させる (期間5年、単年度当たりの目安1領域 1千万円～3億円程度) (研究課題提案型) 確実な研究成果が見込めるとは限らないものの、当該研究課題が進展することにより、学術研究のブレークスルーをもたらす可能性のある、革新的・挑戦的な研究 (期間3年、単年度当たり1千万円程度)
基盤研究 ※	(S) 1人又は比較的少数数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 (期間原則5年、1課題 5,000万円以上2億円程度まで) (A) (B) (C) 1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 (期間3～5年) (A) 2,000万円以上 5,000万円以下 (B) 500万円以上 2,000万円以下 (C) 500万円以下 ☆ (C) 500万円以下 (応募総額によりA・B・Cに区分)
挑戦的萌芽研究 ※	独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究 (期間1～3年、1課題 500万円以下) ☆
若手研究 ※	(S) 42歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間5年、概ね3,000万円以上1億円程度まで) (A) (B) 39歳以下の研究者が1人で行う研究 (期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分) (A) 500万円以上3,000万円以下 (B) 500万円以下 ☆ (B) 500万円以下
研究活動スタート支援 ※	研究機関に採用されたばかりの研究者等や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究 (期間2年以内、単年度当たり150万円以下)
奨励研究 ※	教育・研究機関の職員、企業の職員又はこれら以外の者で科学研究を行っている者が1人で行う研究 (期間1年、1課題 100万円以下)
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成、研究助成に関する実験的試行
研究成果公開促進費	
研究成果公開発表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
学術定期刊行物 ※	学会又は複数の学会の協力体制による団体等が、学術の国際交流に資するために定期的に刊行する学術誌の助成
学術図書 ※	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース ※	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特定奨励費	学術研究諸団体が行う学術的・社会的要請の強い特色ある研究事業の助成
特別研究員奨励費 ※	日本学術振興会の特別研究員（外国人特別研究員を含む。）が行う研究の助成 (期間3年以内)
学術創成研究費 ※	科学研究費補助金等による研究のうち特に優れた研究分野に着目し、当該分野の研究を推進する上で特に重要な研究課題を選定し、創造性豊かな学術研究の一層の推進を図る (推薦制 期間5年)

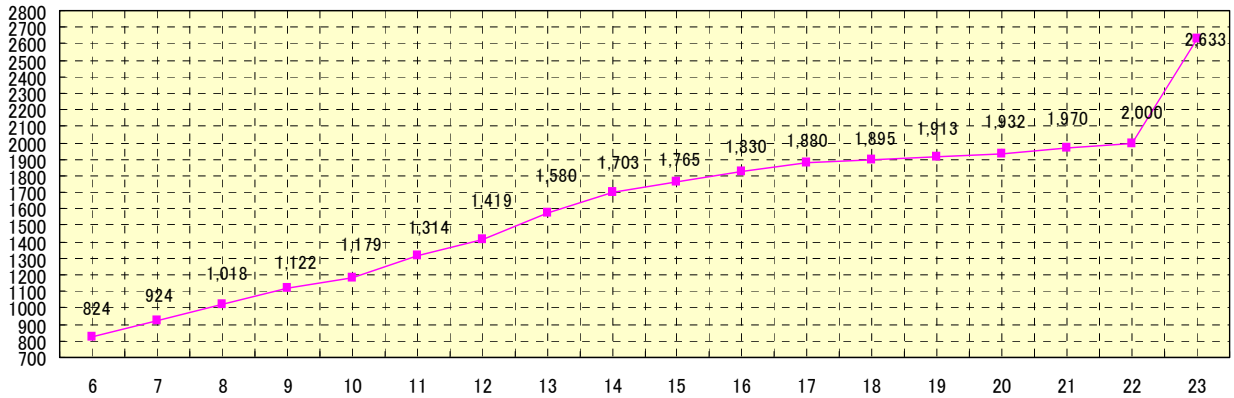
注1) ※印の研究種目の審査は、日本学術振興会が行っています。
 注2) このほか、「研究成果公開促進費」の中に研究成果公開発表（B・C）の応募区分があります。
 注3) 平成20年度公募から、「特定領域研究」の「新規の研究領域」の新規募集及び「学術創成研究費」の新規募集は行っていません。
 注4) 平成22年度公募から、「若手研究（S）」及び「新学術領域研究（研究課題提案型）」の新規募集は行っていません。
 注5) ☆印の研究種目は、平成23年度から基金により実施します。

(Ⅱ) 平成23年度の科研費の予算の状況について

- 科研費の予算額は毎年増加してきました。近年、その伸びは緩やかになってきましたが、平成23年度予算においては、科研費の一部基金化や一部研究種目の予算が拡充されたため、対前年度633億円増（約31.7%増）の2,633億円と大幅に拡充されています。なお、この中には、平成24年度以降の研究費として執行予定の分（約429億円）が含まれています。

【図1 科研費の予算額の推移】

億円

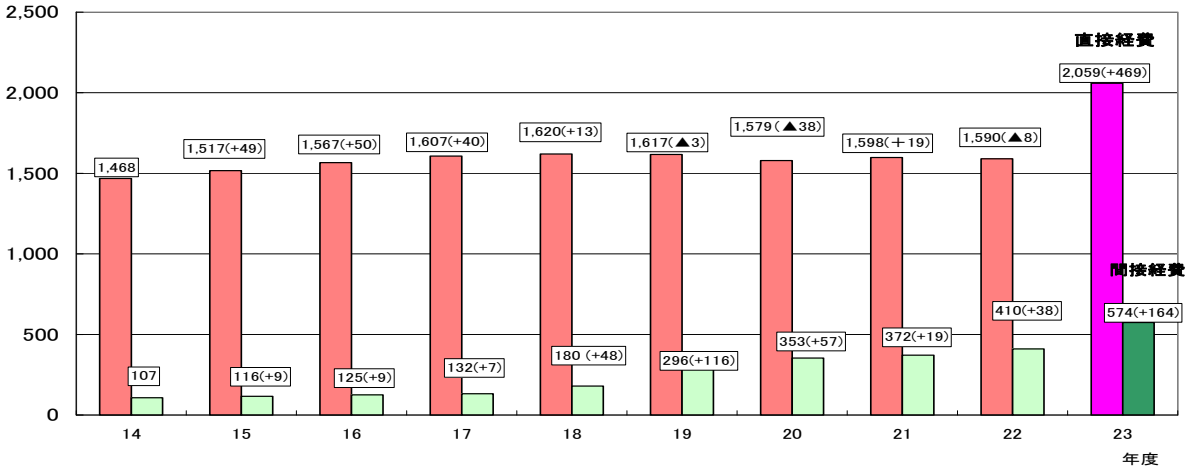


年度	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
予算額(億円)	824	924	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580	1,703	1,765	1,830	1,880	1,895	1,913	1,932	1,970	2,000	2,633	
対前年度伸び率(%)		12.0	12.1	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3	7.8	3.6	3.7	2.7	0.8	0.9	1.0	2.0	1.5	31.7

- 科研費においては、間接経費30%の早期実現という政府の方針に基づき、平成13年度以降、間接経費が順次導入されてきました。平成23年度から新たに「挑戦的萌芽研究」に間接経費が措置されています。ここ数年、全体の予算が伸び悩む中、直接経費が減少していましたが、平成23年度は予算の大幅増により、直接経費も増加しました。平成23年度予算においては、基金化により複数年度分の研究費が一括措置されたため、直接経費・間接経費ともに大幅に増加しました。直接経費の増加分の469億円には、平成24年度以降の研究費分として、執行予定の研究費が含まれているので、平成23年度の直接経費予算額は実質的に1,729億円となります。

【図2 最近10年間の科研費予算額の推移（直接経費・間接経費別 補正後予算額）】

億円



(Ⅲ) 科学研究費の平成23年度応募・採択の状況について（資料1～3）

<応募状況>

- 科学研究費の平成23年度の新規応募件数は8万9,800件で、昨年の8万6,714件より3,086件増加しています。
- 新規採択分と継続分を合わせた応募件数は12万7,403件で、昨年の12万3,696件より3,707件増加しています。
- 科研費（基金分）の3研究種目（「基盤研究（C）」、「若手研究（B）」、「挑戦的萌芽研究」）新規応募件数は、6万7,599件で、補助金制度により運用されていた昨年の6万6,765件より834件増加しています。

<採択状況>

- 科学研究費の平成23年度の新規採択件数は2万5,759件で、昨年の1万9,168件より6,591件と大幅に増加しています。新規採択率は28.7%で、昨年の22.1%より6.6%高くなっています。
- 科研費（基金分）の3研究種目の新規採択件数は、2万216件で、昨年の1万4,461件より5,755件と大幅に増加しています。新規採択率は29.9%となり、総合科学技術会議が掲げる新規採択率である30%にほぼ達しており、昨年の21.7%より8.2%高くなっています。

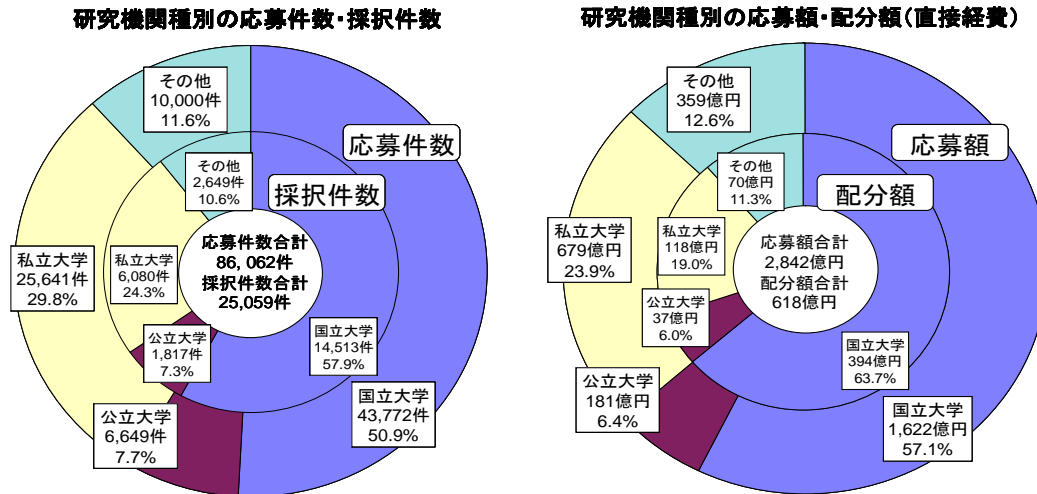
<配分額>

- 科学研究費の平成23年度の新規採択分の直接経費の配分額は約622億円で、昨年の約462億円より約160億円と大幅に増加しています。なお、平成23年度の直接経費と間接経費を合わせた配分額は約807億円となっています。
- 新規採択分と継続分を合わせた直接経費の配分額は約1,492億円で、昨年の約1,314億円より約178億円増加しています。なお、平成23年度の直接経費と間接経費を合わせた配分額は約1,929億円となっています。
- 1課題当たりの平均配分額は、平成23年度の新規採択分は241万4千円で、昨年の241万円より4千円高くなっています。また、新規採択分と継続分を合わせた平均配分額は235万7千円で、昨年の234万5千円より1万2千円高くなっています。
- なお、科研費（基金分）の直接経費の1課題当たりの研究期間全体での平均配分額は、322万6千円となっています。

(IV) 科学研究費に関する研究機関種別の状況について（資料4～5）

- 科学研究費の「応募件数」・「採択件数」について、研究者が所属する研究機関種別の割合（新規、新規+継続）を見ると、昨年度と同様、国立大学、私立大学、その他、公立大学の順となっています。

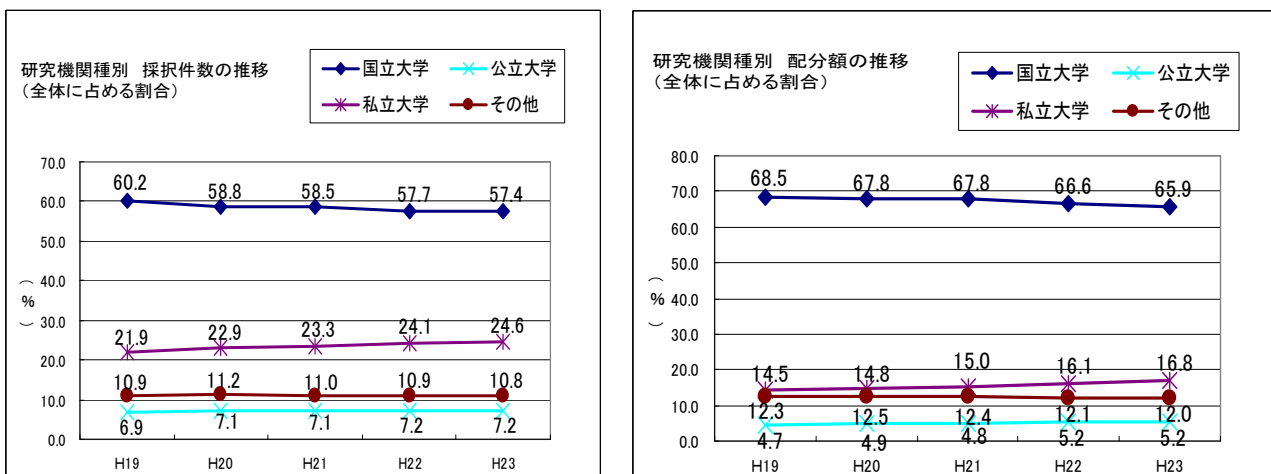
【図3 研究者が所属する研究機関種別の応募件数・採択件数及び応募額・配分額】（新規）



- (注1) 平成23年度科学研究費のうち、特定領域研究、新学術領域研究（研究領域提案型）（継続領域）、基盤研究（A）、基盤研究（B）、基盤研究（C）、挑戦的萌芽研究、若手研究（A）、若手研究（B）の研究課題（新規採択分）の当初配分について分類したものである。
- (注2) 四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。

- ただし、この割合は固定的ではなく、採択件数で見ると、ここ5年間で国立大学は60.2%から57.4%に低下しており、私立大は21.9%から24.6%に上昇傾向にあります。配分額で見た場合も、ほぼ同様の傾向が見られます。

【図4 研究者が所属する「研究機関」別に見た配分状況の推移】（新規+継続）



- (注) 平成23年度科学研究費のうち、特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究（研究領域提案型）（継続領域）、新学術領域研究（研究課題提案型）、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援及び学術創成研究費の研究課題（新規採択+継続分）の当初配分について分類したものである。（特別推進研究、新学術領域研究（研究領域提案型）（新規領域）、基盤研究（S）、研究活動スタート支援の新規課題を除く）

- なお、大学については、教員数と科学研究費への応募件数を比べると、国立大学及び公立大学は、私立大学よりも教員数に比べて応募件数が多く、科学研究費の採択に向けて積極的に応募する傾向が見られます。

【表2 大学教員数と科学研究費への応募件数】(新規+継続)

区分	大学教員数 (①)	応募件数 (②)	応募率 (②/①)
国立大学	61,689	65,248	105.8%
公立大学	12,646	9,360	74.0%
私立大学	100,068	34,961	34.9%
計	174,403	109,569	62.8%

(注1)平成23年度科学研究費のうち、特別推進研究、特定領域研究、新学術領域研究(研究領域提案型)(継続領域)、新学術領域研究(研究課題提案型)、基盤研究、挑戦的萌芽研究、若手研究、研究活動スタート支援及び学術創成研究費の研究課題(新規採択+継続分)の当初配分について分類したものである。(特別推進研究、新学術領域研究(研究領域提案型)(新規領域)、基盤研究(S)、研究活動スタート支援の新規課題を除く)

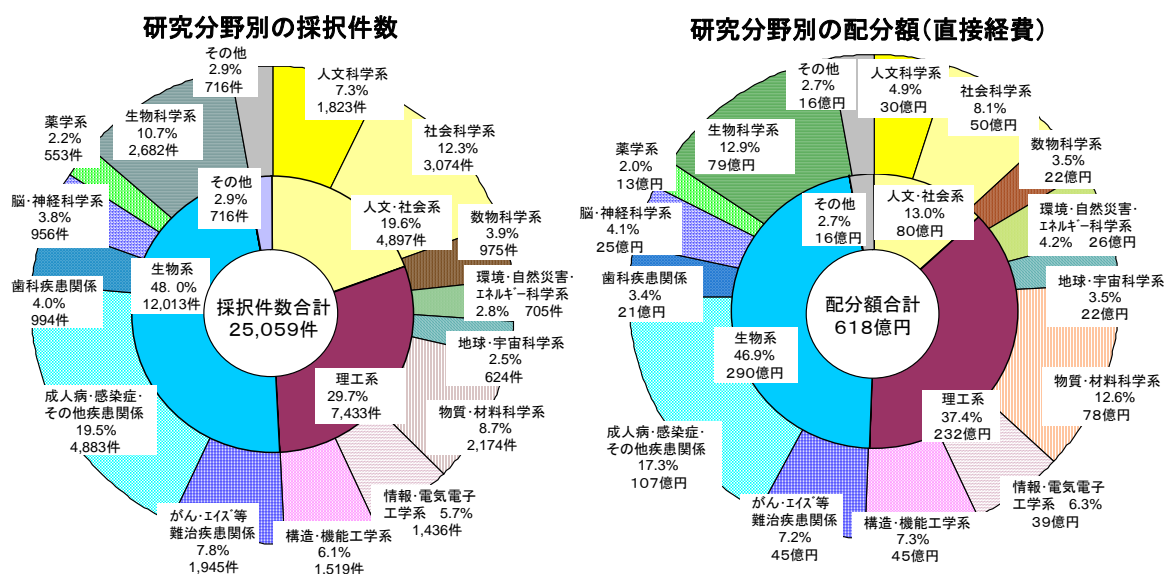
(注2)「大学教員数」は「平成22年度学校基本調査」による。

(V) 研究分野別に見た応募・配分状況等について(資料6)

<分野別>

- 平成23年度の科学研究費の新規採択件数について「分野別」に見ると、全体の半分近く(48.0%)を生物系が占めており、残りの約5分の3(29.7%)を理工系、約5分の2(19.6%)を人文・社会系が占めています。これらの状況は、継続分を含めた場合もほぼ同様の傾向が見られます。
- これに対し、新規採択分の配分額について「分野別」に見ると、生物系、理工系が全体のそれぞれ40%程度を占めているのに対し、人文・社会系は13.0%になっています。これらの状況は、継続分を含めた場合もほぼ同様の傾向が見られます。
- 理工系や生物系に比べて、人文・社会系の場合、比較的少額の研究計画が多く採択されていることが伺えます。これらの状況は、概ね昨年度と同様です。

【図5 分野別の採択件数・配分額】(新規)



(注1)平成23年度科学研究費のうち、特定領域研究、新学術領域研究(研究領域提案型)(継続領域)、基盤研究(A)、基盤研究(B)、基盤研究(C)、挑戦的萌芽研究、若手研究(A)、若手研究(B)の研究課題(新規採択分)の当初配分について分類したものである。

(注2)四捨五入の関係上、合計と内訳の数値が一致しないことがある。